

# インターネットをめぐる政府と民衆との パワーバランスの推移と国際政治への影響

山 本 達 也

**要旨** インターネットをめぐる政府と民衆との関係は、時代の変遷とともに推移していった。両者の関係は、インターネットの性格のみならず、国際政治や国内政治においても重要な影響を与え得る。

ソーシャル・メディアが普及していった時期には、「アラブの春」に代表されるように政府によるインターネット・コントロールを乗り越える形での政治変動も確認された。ところが、年月が経つにつれ、政府の側はソーシャル・メディアを含める形で、再びコントロール力を回復していった。

同時に、サイバーセキュリティの観点から、インターネットの監視が不可欠であるという認識も高まっていった。外国勢力が、民主主義国の選挙に介入し投票操作を行えないようにするためにも、サイバーセキュリティ能力を高めることが重要となっている。治安維持とプライバシーという2つの価値観がぶつかる中、人びとは、治安や秩序の維持を優先させようとする傾向も確認される。

今後注目されるのは、各国政府が巨大テック企業に対してどのような形で関わっていくことになるのかという問題である。この問題は、主に米中間で繰り広げられ、今後ますます加熱していくと考えられる。厄介なのは、これらの攻防は、主に私企業が提供するプラットフォーム上で行われ、アルゴリズムがブラックボックスに覆われている点にある。この状況は、「民主主義の後退」という現象を、今以上に加速させる可能性がある。

**キーワード：**ソーシャル・メディア、インターネットの監視、民主主義の後退

## Shifts in the Power Balance between Governments and People Regarding the Internet and the Impact on International Politics

YAMAMOTO Tatsuya

**Abstract** The relationship between governments and the public regarding the Internet has evolved over time. This relationship has a significant impact on the nature of the Internet and on international and domestic politics.

During the rapid growth of social media, we observed political changes that

significantly restricted governments' control of the Internet, as exemplified by the Arab Spring. However, as the years went by, governments regained control of the Internet, including social media.

At the same time, there was a growing recognition that Internet surveillance is essential for cyber security. In order to prevent foreign influence from manipulating the vote by intervening in elections in democratic countries, it is vital to enhance cyber security capabilities. While the two values, security and privacy are in conflict, there is a tendency for people to prioritise keeping security and order.

The focus for the future will be on how governments deal with giant tech companies. This issue is primarily playing out between the U.S. and China and is likely to become increasingly intense in the future. The annoyance is that these offensives take place mainly on platforms provided by private companies, while black boxes cover the algorithms. This situation could accelerate the “democratic recession” phenomenon further than it already has.

**Key words:** social media, Internet surveillance, democratic recession

## 1. はじめに

本稿の目的は、インターネットをめぐる政府と民衆との関係性がどのように、また、なぜ変わってきたのかを時系列的に整理し直すことで、今後の展望および国際政治への影響について一定の示唆を得ようとするにある。

インターネットが国際社会で普及していく過程を振り返ると、そこには「連帯」と「分断」という、ある種相反する2つのベクトルが常に隣り合わせのような形で存在してきた。インターネットが、一般の人びとに普及するきっかけとしては、「Windows95」のリリースが大きな影響を与えた。この時期を境として、ごく限られた特殊の人が扱うツールであったインターネットは、家電量販店経由でアクセス手段を入手することができる手軽なツールへと変化していった。

インターネットの黎明期に注目されたのは、「簡単に国境を越えることができる」とあるとか、「国境にとらわれない」といった概念であった。また、サイバースペースという、地球上に誕生した新しいフロンティアにおいては、国家の介入を排除し、サイバースペースの住人たちによる連帯とガバナンス的な自治を志向する動きも支持を集めた<sup>1)</sup>。

他方、「分断」の懸念は、「デジタル・ディバイド (digital divide)」という用語で国際社会が取り組むべき課題として認識されるようになった。きっかけとなったのは、2000年に開催された九州・沖縄サミットであった。この年のサミットでは、インターネットへのアクセスを持つもと (haves) と持たざるもの

(have-nots) との間で、経済面でも教育面でも情報面でも、あらゆる側面で格差の拡大が増幅されていくであろう点への対処が議題となった。

このサミットで採択された「グローバルな情報社会に関する沖縄憲章」には、「我々は、ITが持続可能な経済成長の実現、公共の福祉の増進及び社会の一体性の強化という相互に支えあう目標に資するよう確保するとともに、民主主義の強化、統治における透明性及び説明責任の向上、人権の促進、文化的多様性の増進並びに国際的な平和及び安定の促進のためにITの潜在力を十分に実現するよう努めなければならない」という記述がある<sup>2)</sup>。デジタル・ディバイドの議論が主に念頭においていたのは経済面や教育面での格差の拡大であったが、沖縄憲章の記述が示すように、政治的側面として情報通信技術へのアクセスと民主主義とを関係づけた議論が行われるようになったという点も注目に値する<sup>3)</sup>。

こうした背景を受けて、対外援助の分野に発展途上国への「ICT支援」という新分野が付け加わった。この時、情報化の進展は民主主義にとってプラスに作用するという前述のような論理から、ICT支援を民主化支援と関連付けて議論することもあった。実際に、この時期、情報化の進展が民主化に寄与するとした研究がいくつも発表されている<sup>4)</sup>。中には、インターネットが有している特性と民主主義社会との類似性に着目し、それゆえインターネットの普及を促すことは地域の民主化にも寄与することになるという議論も散見された<sup>5)</sup>。

当時の認識は、非民主主義国にある種の警戒感を抱かせた。グローバル化の進展が顕著であった時代にあって、インターネット環境の整備をすることは経済活動を展開していく上で不可避な課題であることは明白であったが、インターネットを導入し普及させていくことは、国内での政治的基盤を侵食することになるのではないかと懸念を拭い去ることはできなかった。

2000年の九州・沖縄サミットから、約20年が経過した。この間、「連帯」と「分断」という2つの相反するベクトルの中で、インターネットはさまざまな政治的な現象を引き起こすツールとして一定の影響を与えてきたと考えられる。連帯の中には、国内の反体制派がバーチャルに、また、時には「アラブの春」に代表されるようにリアル世界でもネットワーク化されることの力を発揮してきた事例があり、「#MeToo」運動に代表されるようにソーシャル・メディアを活用する形でグローバルなレベルで政治的・社会的連帯を生み出した事例もある。

他方、分断についても、さまざまなレベルで引き起こされてきた。国境を越え、世界を1つにし得ると考えられていたインターネットであったが、実際には国レベル、言語圏レベルなどさまざまな要素によって、サイバースペースには「ネットの壁」が存在し続けている<sup>6)</sup>。

パリサー (Eli Pariser) は、インターネット企業がその収益を伸ばすために、

価値観や考えが似通った「心地よい人びと」や「心地よい投稿」に囲まれる状況をアルゴリズム (algorithm) によって実現させている現状を「フィルターバブル (filter bubble)」と呼び、民主主義にとってマイナスに作用するとして警告を発した<sup>7)</sup>。また、サンスティーン (Cass R. Sunstein) は、フィルターバブル現象によって、右派はより右寄りの意見に傾き、左派はより左寄りの意見に影響されることで、分極化 (polarization) を招き、民主主義社会にとって重要な熟議 (deliberation) を阻害すると論じる<sup>8)</sup>。

左右の分断もダイヤモンド (Larry Diamond) らが懸念している「民主主義の後退 (democratic recession)」を進行させる主要な要因になり得るが<sup>9)</sup>、本稿では、上下の分断とも言える、政府側と民衆側とのインターネットをめぐるパワーバランスの変化について特に着目していく<sup>10)</sup>。この変化は、年を経るごとに非民主主義国のみならず、先進民主主義国においても重要な論点となっている。

こうした問題意識に基づき、本稿が設定する問いは、近年のインターネットをめぐる環境変化が各国の民主主義度にどのような影響を与えており、そのことが国際社会の「分断」と「連帯」にどう作用しているのであろうかというものである。この問いを明らかにする上で有用なデータは、近年充実するようになってきたが、それぞれ別の調査研究機関によって公開されているために必ずしも一貫性を有しているわけではなく、無数の生データが存在しているに過ぎない状況にある。そこで、本稿では、過去の先行研究を整理した上で、入手可能な複数の機関が公表する生データを組み合わせつつ、独自にデータの可視化および分析をすることで、問いの答えに迫っていきたい。

以下、第2節では、インターネットが一般国民に普及していく過程を歴史的に振り返り、転換点がいつ、またなぜ、起きてきたのかについて検討を行う。第3節では、公開されているいくつかのデータセットを用いながら、量的な側面から、過去20年間に起きてきた変化について、いくつかの特徴を明らかにしていく。第4節では、近年の技術的な進展 (特に人工知能関連技術の進展) がコントロールする側とされる側との関係にどのような構造を生み出しつつあるかについて検討する。最後の第5節では、米中間の技術競争にも着目しつつ、今後の展望について検討してみたい。

## 2. インターネットの自由をめぐる歴史的展開

黎明期のインターネットが有していた自由で匿名性が高くオープンな特性は、どの国のインターネットにも等しく当てはまる特徴ではない。ICT支援政策と民主化支援とを関連付けようとする見方に対する修正は、インターネットの技

術的側面に踏み込んだ分析を行う論者たちから示された。たとえば、レッシグ (Lawrence Lessig) は、インターネットの設計原理は、確かに、オープンで非独占であるかもしれないが、そうしたインターネットの基本形に「コントロールの網」をかけることは比較的容易であるという重要な事実を指摘している<sup>11)</sup>。

同様にカラティル (Shanthi Kalathil) やボアズ (Taylor C. Boas) は、インターネットと民主主義的な政体との関係を論じるには、技術の使われ方に目を向ける必要があると論じる<sup>12)</sup>。非民主主義的な国家においても、当該国のインターネットに様々なレベルで「コントロールの網」をかけさえすれば、インターネットからの経済的な利益を受けつつ、政治的基盤の浸食を最小限に抑えるような情報通信政策を展開することは可能である<sup>13)</sup>。つまり、インターネットにつながっていることと民主主義との関係性を一緒に論じることにはさほど意味は無く、この議論に意味を持たせるためには、「どのようなインターネット」につながっているのかという、つながっているインターネットの「中身」も含めて分析することが極めて重要だということになる。

インターネットは非民主主義国においても積極的に導入されていたが、さまざまなレベルで政治的基盤を損なわないための施策が散りばめられた。インターネットに「コントロールの網」をかけるこれら施策は、一般的に権威主義体制の基盤を強固にし、民主化の進展を阻害する要因として機能してきた<sup>14)</sup>。つまり、インターネットをめぐる政府と民衆とのパワーバランスは、概してコントロールを志向する政府側に有利な状況が続いていたと評価される。

こうしたパワーバランスの均衡に変化をもたらしたのが、フェイスブック (Facebook) やツイッター (Twitter) などのソーシャル・メディアの登場と急速な普及発展であった。インターネットは、これまでマスメディア等に独占されていた「情報の発信」を誰にでも可能とした点で画期的だったと説明されることがあるが、ソーシャル・メディアの登場以前は、ごく一般の人びとがインターネットを通して何らかの情報を発信するということは稀であった。この点、ソーシャル・メディアの登場によって、「一対多」を基本としたコミュニケーションモデルは、本格的に「多対多」の時代へとシフトした。

コントロールをかける側の政府は、この変化のスピードに完全に対応することが難しかった。ソーシャル・メディアを介した「個と個」の結びつきによるネットワークは、人々への情報の伝わり方を変えただけでなく、政治運動や社会運動に際した動員の方法に新たな選択肢を与えることにもなった。

この時期に、ソーシャル・メディアの影響力を世界に示した象徴的な出来事としては、2010年から2011年にかけて中東・北アフリカで起きた「アラブの春」が挙げられる<sup>15)</sup>。シャーキー (Clay Shirky) の議論に代表されるように、こう

したソーシャル・メディアの状況は、世界をポジティブな方向に動かす原動力となり得るし、民主主義をより好ましいものに変え得るとして大きな期待が寄せられた<sup>16)</sup>。アラブの春以降、民主主義国であるアメリカでも「ウォール街占拠運動 (Occupy Wall Street)」や「ティーパーティー運動 (Tea Party movement)」のように、オンラインツールを活用しながら新しい形の政治運動を行おうとする機運が高まった<sup>17)</sup>。右派、左派、双方の陣営で、ソーシャル・メディアを活用した「新しい民主主義の形」が試されることになった。

フェイスブックが現地語にて提供されるようになる2008年頃から、アラブの春が世界的に注目を集めた2011年頃までの間は、インターネット・コントロールの視点から見ると、政府側に有利であった状況が崩れたという意味で、転換の時期であった。その変化には、ソーシャル・メディアがメディアとして持つ、個と個を結びつけネットワーク化する仕組みが機能したこと、情報の発信に関する障壁を劇的に引き下げたこと、複雑系のネットワークが有する雪崩現象への転換点 (tipping point) があまりにも突然やってくることなどの特性が影響していたと考えられる。

ソーシャル・メディアの爆発的な普及は、インターネットのコントロールを志向する政府側にとって「一瞬の隙を突かれた」感があったものの、しばらくすると、再びコントロール力を取り戻していった。同時に、この時期から、インターネット・コントロールの問題は、単に非民主主義体制にとっての問題ではないことがはっきりとしてきた。

2013年の「スノーデン事件」は、ことがインターネットの自由をめぐる民主主義国と非民主主義国の対立という単純な構図では片付かないことを世の中に暴露することになった<sup>18)</sup>。これまでもアメリカが大規模なインターネットの監視 (surveillance) を実施していることは、信憑性の高い「噂」としてほぼ自明のことであったとはいえ、スノーデン (Edward Snowden) は、そのことを多数の証拠と共に告発した。

ソーシャル・メディアを通して、人びとは「自発的に」個人に関する情報を日々サイバースペース上に提供するようになった。こうしたビッグデータ (big data) は、その数が膨大すぎて、かつては意味ある情報として扱うことは困難であったが、技術の発展とコンピュータ能力の向上によって「価値ある情報」へと変化した。これは、インターネットの監視を行う政府にとっても同じである。技術的に可能となったということに加え、「対テロ対策」のために、また「サイバー犯罪」対策や「サイバーセキュリティ」を担保するためには、実際にインターネットの監視は不可欠だという実情もある<sup>19)</sup>。

2010年代のインターネットの自由は、サイバーセキュリティという安全保



障上の要請の高まり、それを可能とする技術的な進展などの諸条件が整い、政治体制を問うことなく、政府と民衆との関係性に変化を生じさせていった。こうした変化が厄介なのは、日常生活を送っている中で、変化を意識させるような出来事は少なく、気が付かないうちに水面下で進行しがちな点にある。

### 3. インターネットの自由に関するデータの可視化

目に見えにくいところでインターネットの自由が失われていく様子を可視化しようとする試みに、数値化し公開するという手法がある。代表的な事例は、フリーダムハウス（Freedom House）による調査報告書である<sup>20)</sup>。フリーダムハウスは、『ネットの自由（Freedom on the Net）』と題する報告書を2011年以降毎年発行している。

調査は、対象国ごとに「アクセスへの障害（obstacles to access）」、「コンテンツの制限（limits on content）」、「ユーザーの権利の侵害（violations of user rights）」という3つの観点から点数化し、そのスコアが毎年公表されている。スコアは、0から100の範囲で示され、この数値が小さいほど、インターネットの自由が侵害されている国だということになる<sup>21)</sup>。評価としては、スコアが100から70の国を「自由（free）」、69から40の国を「部分的に自由（partly free）」、39から0の国を「不自由（not free）」として分類している。

この調査は、15ヵ国を対象として2009年に試験的に行われた後、2011年からは毎年実施されている。調査対象国は、2011年時点で37ヵ国だったものの、順次対象国が拡大されており、2014年以降は65ヵ国、2021年からは70ヵ国（全世界のインターネットユーザーの87%をカバーしている）を対象に調査が行われている<sup>22)</sup>。

図表1は、フリーダムハウスによるネットの自由度スコアについて、2013年から、直近の2021年まで、地域ごとに平均値の推移を示したものである。各国の個別事情が反映されることによって数値の上下は見られるが、地域による例外なく、どの地域も年を追うごとにネットの自由が失われる方向に推移していることが読み取れる。

図表2は、X軸に自由民主主義度（liberal democracy index）を、Y軸にネットの自由度スコアを設定し、2013年と2020年とで比較した図である。円の大きさは、人口の多さを示している。ネットの自由度に関して2013年の平均値が54.8であったのに対して、2020年の平均値は、51.7に下落している。フリーダムハウスの報告書でも、連続しての調査を開始した2011年以来、11年連続で全世界のネットの自由度スコアは下がり続けているとの指摘がなされている<sup>23)</sup>。なお、ネット

図表1：地域ごとのFreedom on the Netスコア平均値の推移（2013年～2021年）



（出典）筆者作成。データは、フリーダムハウスによるFreedom on the Netのスコアを使用。地域区分はV-Dem Instituteによるデータセット（Version 11.1）のpolitico-geographic 6-category（e\_regionalpol\_6C）を適用した。

\*なお、地域ごとの傾向の詳細を確認するためY軸は同期させていない（下落の幅が強調されやすいグラフとなっている点に留意されたい）。点線は線形回帰によるトレンドラインと95%信頼区間を示している。

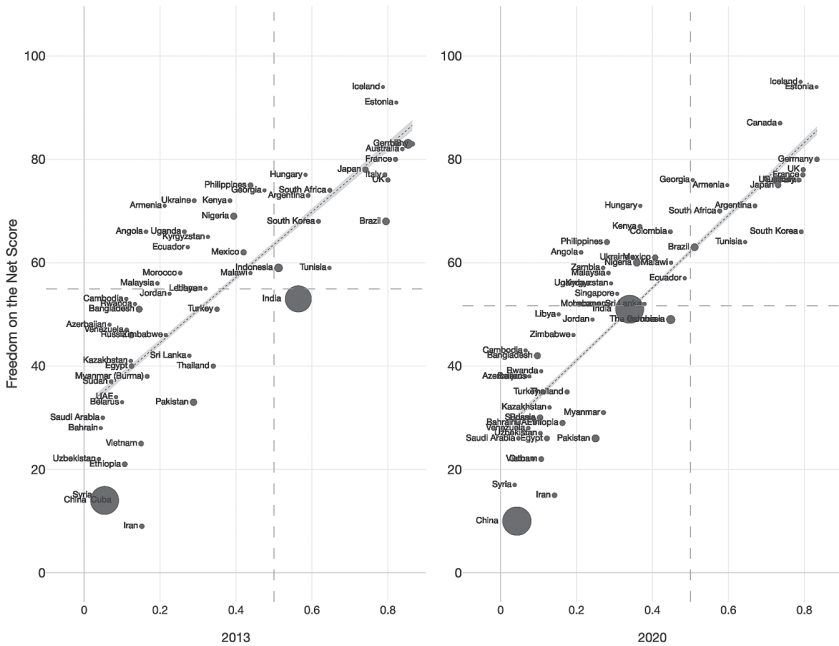
の自由度スコアが最も低かった国は、7年連続で中国という結果であった<sup>24)</sup>。

他方、V-Demによる自由民主主義度のスコア（0～1の値をとり値が大きいほど自由民主主義度が高い）については、2013年の平均値が0.36であったのに対して、2020年の平均値は0.35にとどまっている。十分に予想できるものであり、驚きのある相関だとは言えないが、自由民主主義度のスコアとネットの自由度スコアの相関係数は、2013年時点において0.81、2020年時点において0.88と、高い正の相関関係を有している。

全体としてみれば、自由民主主義度については踏み止まっているものの、ネットの自由度スコアは経年ごとに下落傾向にあると評価できる。とはいえ、2013年時点では、ネットの自由度スコアの割には、自由民主主義度が高かったインド、タイ、ブラジル、インドネシア、トルコなどの国が軒並み、自由民主主義度のスコアを落としており、結果として（線形回帰の直線上に位置するような）



図表2：自由民主主義度とネットの自由度との関係性（2013年・2020年）



（出典）筆者作成。

- \* X軸は、V-Dem Instituteが算出している自由民主主義度を示す指標（liberal democracy index）を、Y軸はフリーダムハウスによるFreedom on the Netのスコアを、円の大きさは人口サイズを示している。データは、それぞれ、V-Dem Dataset（v. 11.1）のデータ、Freedom on the Netのデータ、The World Bankのデータを使用。
- \* X軸上の縦の破線は、liberal democracy indexで中間に位置する0.5に合わせて引いており、Y軸上の横の破線は、それぞれの年のFreedom on the Netスコアの平均値をラインで示したものである。

標準的な国がそれ以下の国へと移行してしまった。これら多くの人口を抱え、地域の中心的役割を果たしている国の変化は、数値以上のインパクトを地域にも世界全体にも与え得る。

クーデターの起きたミャンマーは、この間にネットの自由度スコアを14ポイント落としており、この下落幅は調査開始以来最大であった<sup>25)</sup>。同様に、ベラルーシやウガンダの下落も大きい。懸念すべきは、アメリカがインターネット自由度を5年連続で低下させ続けており、2000年の大統領選挙においてもソーシャル・メディアを経由して拡散された虚偽の情報や陰謀論的な情報が政治システムの根幹にも影響を与えたという点であろう<sup>26)</sup>。加えて、2021年1月6日には、

トランプ（Donald Trump）前大統領が自身の支持者を暴力的な形で連邦議会へと乱入させた事件においても、ソーシャル・メディアは無縁ではなかった。

世界中のほとんどの場所で、何らかの形でインターネット・コントロールが常態化するようになっていて、また、この間の国際環境の変化を受けて、人びとはこうした状況に「慣れる」と共に、仕方の無いことであると「受容」しはじめている可能性がある。いくつかの国では、何らかの形で政府が司法の手続きを経ることなく個人データへのアクセスや通信傍受を可能とする「サイバーセキュリティ法」（対テロ法という体裁をとるケースもある）を制定することでインターネットの監視を強めようとしている。

ネットの自由の制限は、こうした法律名が示すように、治安や安全保障の確保という価値をより確かなものにすることと引き換えに行われている。タイでは2019年に新しい「サイバー犯罪法」が、エジプトでは2018年に「反サイバー犯罪法」が、中国では2015年に「反テロ法」が成立・施行されている。

初期のインターネット・コントロールも同様であったが、政府と民衆とのパワーバランスの間で力を発揮するのは、技術的な完璧さというよりは、何が逮捕案件となるのかというような基準をグレーにしておくことにより、民衆の側に「自己規制」や「自主規制」を促すという手法である。

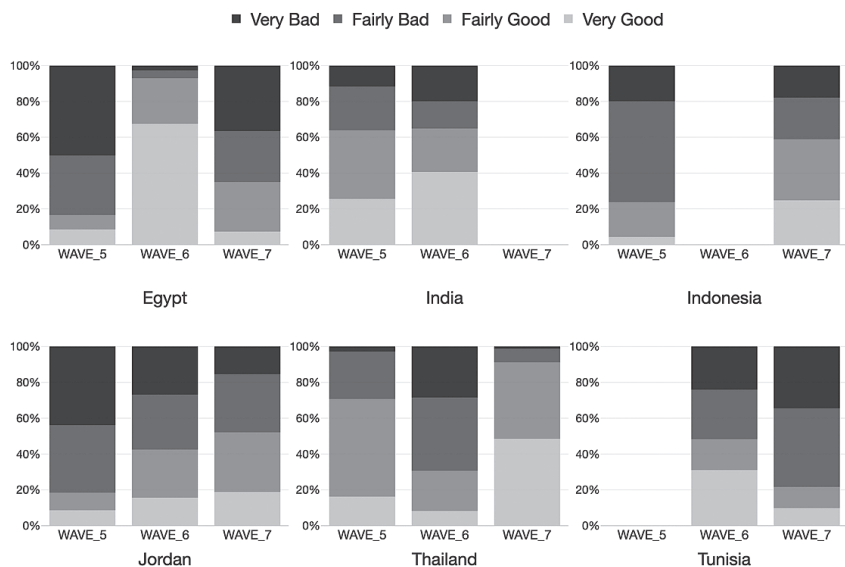
図表3は、ソーシャル・メディアが一般化する前であり、アラブの春以前に行われた世界価値観調査（World Values Survey）のウェーブ5（2005年～2009年）と、「アラブの春」以後に行われたウェーブ6（2010年～2014年）およびウェーブ7（2017年～2020年）を用い、「議会や選挙によって煩わされない強いリーダーを持つこと」に対する人びとの態度を調査した結果である<sup>27)</sup>。一部、データの存在しない国があるものの、ネットの自由度や自由民主主義度のスコアで大きな変化があった国々における、各時期の変化を確認することができる。

図表3からはいくつかのパターンを確認することができる。第1のパターンは、ヨルダンやインドネシアのように、時期が経つにつれ「非民主的な強いリーダー」を好ましいと考える人びとの割合が増えているような国である。

第2のパターンは、その逆で、時期が経つにつれ「非民主的な強いリーダー」を悪いものだと思える人びとが増えているような国である。この図の中では、インドやチュニジアが該当するが、調査が行われていない時期があることに加え、両国とも近年の政治的变化が反映されていないデータだという点を割り引いて考える必要がある。

第3のパターンは、揺れ動きが激しいタイプの国である。図表3では、エジプトとタイが該当する。エジプトでは、「アラブの春」以前に行われたウェーブ5では、「とても悪い」が50.25%で「まあ悪い」が33.28%であったものの、「ア

図表3：非民主的な強いリーダーを持つことに対する態度の変化



(出典) 筆者作成。データは世界価値観調査のウェーブ5（2005年～2009年）、ウェーブ6（2010年～2014年）およびウェーブ7（2017年～2020年）を使用。

ラブの春」直後のウェーブ6では、逆に「とても良い」が67.54%で「まあ良い」が25.43%という結果を示しており、実に、90%あまりの人々が「非民主的な強いリーダー」を好意的に捉えるようになった。ところが、2018年のデータ（ウェーブ7）では揺り戻しが起きている。「とても良い」が7.38%、「まあ良い」が27.7%に激減しており、好意的に捉える人の割合は合計でも35%程度となった。

同じ揺れ動きのパターンでも、タイの場合は、ウェーブ5の時点で「とても良い」が16.15%、「まあ良い」が54.61%で、好意的に捉える人の割合が87%ほどであったが、ウェーブ6では、「とても良い」が8.19%、「まあ良い」が22.58%と好意的な人の割合が31%へと減少した後、ウェーブ7では、「とても良い」が42.74%、「まあ良い」が48.49%と、「非民主的な強いリーダー」を好意的に捉える人の割合が91%とウェーブ5の水準に戻している。

こうした変化は、その時々政治状況や具体的なリーダーに対する支持・不支持が色濃く反映された結果であると考えられるが、「非民主的なリーダー」を好意的に捉えるような国民意識は、ソーシャル・メディアをはじめとするインターネット・コントロールについても、ある程度「受け容れる」という態度

インターネットをめぐる政府と民衆とのパワーバランスの推移と国際政治への影響  
にリンクすると考えられる。

#### 4. インターネット監視に関する技術的進展がおよぼす変化

前節で確認したように、どの地域でも年を追うごとにネットの自由度は損なわれる傾向にある。同時に、インド、タイ、ブラジルといった各地域での存在感が大きな国が、近年にかけて自由民主主義度のスコアを落としている。因果関係はともかく、両者は強い正の相関関係を持っていることも確認された。

また、サイバーセキュリティなど安全保障上の要請から、先進民主主義国であってもインターネットの監視は「必要悪」として、行わざるを得ない状況もある。国民の意識としても、「非民主主義的であっても強いリーダーを好ましいと考える」傾向がいくつもの国で確認されるところであり、インターネット・コントロールを志向する国家にとっては「過ごしやすい」国際環境が醸成されるようになっている。

環境と共に、技術面でもインターネット・コントロールを行う側に有利な状況が進展中である。ソーシャル・メディアの時代になって、各個人は、日々個人情報サイバースペース上へと書き込むようになった。何も書かなかったとしても、友人の投稿に対して「いいね」のリアクションをしたり、タイムラインに流れてくるリンクで関心のあるものをクリックしたり、オンラインショッピングを楽しんだり、何かを知りたいと検索ワードを打ち込んで検索したりということになれば、より多くの人が該当するはずである。これらもすべて、各個人と紐付いた個人情報であることに違いはない。

前述のように、こうしたビッグデータは、集めることはできたとしても、その数が膨大すぎて、かつては意味ある情報として扱うことは困難であったが、技術の発展とコンピュータ能力の向上は、これらを「価値ある情報」へと変化させた。同様の技術は、政府によるインターネット監視能力の向上にも資することになる。

本人以上に本人のことを理解し、人びとに行わせたい行動をとらせるためのアルゴリズムも洗練され続けている。アルゴリズムは、グーグル（Google）やフェイスブックなど広告収入を事業の柱としているインターネット企業が、その収益を最大化する上で不可欠なツールとなっている。こうした企業は、日々アルゴリズムに改善を加えながら、ユーザーがより長い時間、より頻繁にソーシャルメディアを利用するよう仕向け、クリックする確率の高いものを検索結果の上位に表示するよう工夫している。そのために、ユーザーの性別、年齢、学歴、職業、友人関係、政治的志向、趣味などあらゆるデータを駆使して、ユー

ザーのタイムラインに表示する投稿を並べ替えて表示する。この並べ替え作業を、アルゴリズムが担っている。

前述のパリサーやサンスティーンの議論は、アルゴリズムによって個々人にカスタマイズされたインターネットが、左右の分極化を促進させることで民主主義の基盤を毀損する可能性があることを指摘するものであった。アルゴリズムと民主主義の関係、ないしはアルゴリズムと人びとの「分断」の増長という点では、ソーシャル・メディアとそのアルゴリズムを使うことで人びとの投票行動に影響を与え、選挙結果を左右し得ることも明らかになってきている。

この点に関する転換点として、象徴的だったのは2016年に行われた2つの投票であろう。1つは、イギリスのEUからの離脱を問う国民投票で、もう1つは、トランプ前大統領が当選を果たした、アメリカの大統領選挙である。

イギリスのEUからの離脱は、グローバル化の時代に「統合」を基調としながら進んできたEUにも「逆回転」が生じていることを示す象徴的な事例であり、ポスト・グローバル化の国際社会を想起させる現象であるが、この国民投票にソーシャル・メディアを介した投票の「操作」が行われていたと考えられている<sup>28)</sup>。

EU離脱派は、フェイスブックの広告機能を使い、投票行動に影響を及ぼしたいと思うターゲットのニュースフィードに「フェイクニュース」を配信したとされるが、ニュースフィードの投稿は都度アルゴリズムによって取捨選択が行われおり、履歴が残らないため、証拠をつかむことが困難である。アルゴリズムが厄介であるのは、その仕組みがブラックボックスに包まれている点にあり、当該企業が公表に応じなければ、どのような広告が誰にどの程度表示されたかなどの情報が闇に埋もれたままになってしまう。今のところフェイスブックは、ブレグジット (Brexit) 関連の疑惑に関して、質問への回答を拒んでいる<sup>29)</sup>。

2016年のアメリカ大統領選挙においても、ソーシャル・メディアとアルゴリズムを組み合わせる形で、投票行動の操作が試みられた<sup>30)</sup>。ブレグジットと共に、共通して名指しされた企業が「ケンブリッジ・アナリティカ (Cambridge Analytica)」社であった。ケンブリッジ・アナリティカは、2億3000万人のアメリカ人に対して、インターネットの閲覧履歴、購入記録、所得記録、投票記録、フェイスブックや電話調査で収集された記録を使い、トランプ候補の選挙運動でカギとなるターゲットをグループ化し、どの程度「説得可能か」を軸にモデル化し、ターゲットグループごとに広告の種類を使い分けていったという<sup>31)</sup>。

近年の技術的進展は、ソーシャル・メディア時代に入り、コントロールを試みる側にますます有利な状況となっている。この時のコントロールとは、インターネットに「コントロールの網」をかけるという意味や、インターネットの監視を行うという意味に加えて、ユーザーの心理にも働きかけて投票行動を操

作するという意味をも含む。

一般的に、それが可能となるような技術を手にとると、実際に使ってみたくなるものである。この点について、厳密な分析とは言えないものの、地域ごとの傾向を可視化したのが図表4である。図表4は、Y1軸が政府によるソーシャル・メディア検閲を行っている度合い（値の低い方が、より強い検閲を行っている）を示しており、Y2軸が政府によるサイバーセキュリティ能力の高さ（値の高い方が、より高い能力を有している）を示したグラフである。

もちろん、程度の差は大きいが、どの地域に属する国々も、過去20年間でサイバーセキュリティに関する能力を向上させている。他方、中東・北アフリカと西ヨーロッパ・北アメリカを除く地域では、過去20年間でソーシャル・メディア検閲を強める傾向を示している。

このうち中東・北アフリカにおいてソーシャル・メディアの検閲が弱まっているのは、アラブの春以降インターネットの自由度を急激に改善したチュニジアの影響が大きい。西ヨーロッパ・北アメリカでは、2006年あたりからソーシャル・メディアの検閲状況が強まる傾向を示していたが、近年になって改善されている。これは、キプロスなど、最近になって検閲強化の方向に振れる国がある一方で、カナダ、ベルギー、オーストラリア、ポルトガルなどの国が2018年頃から状況改善していることが反映された結果である。

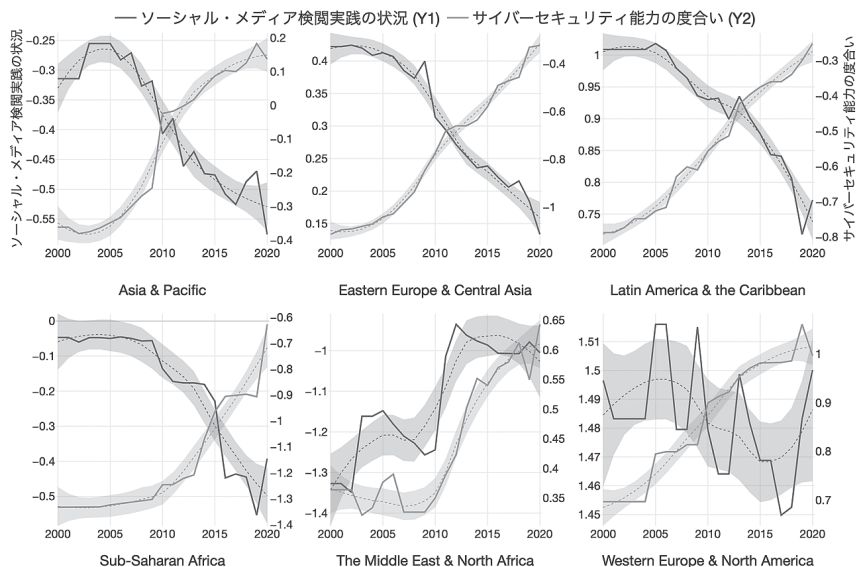
フリーダムハウスの調査によれば、調査対象としている65カ国のうち、少なくとも40カ国が先進的なソーシャル・メディア監視プログラムを導入している<sup>32)</sup>。こうした動きは特に近年顕著であり、これら40カ国のうち15カ国は、この数年以内に監視プログラムの拡大または新設を行っている<sup>33)</sup>。世界中で約30億人に相当する89%のインターネットユーザーは、何らかの形で監視下にあるソーシャル・メディアを利用している計算となる。

政府が技術を利用して必要以上のコントロールを強めようとしているという傾向は、新型コロナウイルスのパンデミック（COVID-19）下での世界においても引き継がれている。各国は、「濃厚接触者」への通知などを目的に、スマートフォン用の独自のアプリケーションを開発しリリースしている。これらの中には、必要以上の「監視」を可能とする情報収集を行っているものがある上に、少なくとも30カ国では、通信事業者やその他の企業と直接連携をして大規模な監視活動を行っているという<sup>34)</sup>。

COVID-19に関する「虚偽の情報」を蔓延させないためといった理由付けをしながら、確認されただけでも、28カ国でウェブサイトもしくはソーシャル・メディアの投稿が検閲され、13カ国でパンデミック期間中にインターネットそのもののシャットダウンが行われ、20カ国でオンラインでの発言に関する



図表4：地域ごとのサイバーセキュリティ能力とソーシャル・メディア検閲実践の傾向



(出典) 筆者作成。V-Dem Dataset (v. 11.1) のデータを使用。

\* Y1軸は、Government Social Media Censorship in Practice (v2smgovsmcncprc) の地域ごとの平均値を、Y2軸は、Government Cyber Security Capacity (v2smgovcapsec) の地域ごとの平均値を示している。各地域の傾向を確認するためY軸は同期させていない（下落や上昇の幅が強調されやすいグラフとなっている点に留意されたい）。点線はLOESSによる非線形トレンドラインと95%信頼区間を示している。

\* サイバーセキュリティに関する能力が地域内の他国と差が大きいため、このグラフに限っては中東・北アフリカ (The Middle East & North Africa) のデータからイスラエルを除外して集計している。

法的規制を新しく設けるか、既存のものを拡大させ、45 カ国でCOVID-19に関するオンライン上の発言のために逮捕・拘留されている<sup>35)</sup>。サイバーセキュリティをめぐるのは、安全とプライバシー保護とのバランスが論点となったが、COVID-19をめぐるのは、公衆衛生と言論の自由や、公衆衛生とプライバシー保護といった2つの価値がぶつかり合う状況が生じている。

## 5. 今後の展望にむけて

前述のように、2016年の大統領選挙では、ソーシャル・メディアを利用した「投票操作」「選挙介入」が行われることになった。対して、2020年の大統領選

挙については、詳細な検証にはしばらく時間がかかるという留保付きとはいえ、外国からの干渉による混乱は低レベルに抑えられたと考えられている<sup>36)</sup>。それが可能となったのは、アメリカのサイバー軍が、課せられた任務を適切に遂行したためである<sup>37)</sup>。

2013年のスノーデン事件当時は、サイバーセキュリティをめぐる安全とプライバシーのどちらにより大きな価値をおくのかという議論が繰り返されたが、2016年および2020年のアメリカ大統領選挙が示しているのは、サイバーセキュリティ寄りの政策を採らない限り、民主主義社会が基盤としている選挙自体が一部の外国勢力等によって歪められてしまいかねないという現実である。安全かプライバシーのバランスをとらなくてはならないという議論は、正論ではあるものの、その実現は簡単なものではない。実際には、サイバーセキュリティの強化という1択というのが現実的な見込みであろう。

そもそもロシアや中国などの権威主義体制の国家が、選挙という自由民主主義国における民主主義的基盤を浸食できるというのは、インターネットが比較的簡単に国境を飛び越えるツールとして機能しているがために起きている問題である<sup>38)</sup>。インターネットが持つこうした性質は、国境を越えた「連帯」を促すものであることには違いないが、この時の「連帯」は必ずしも好ましいものばかりとは限らない。

中国やロシアなどの国が、国境を越えて自由民主主義陣営に介入するにあたっての主なターゲットとしては、以下の3つの領域が指摘されている<sup>39)</sup>。第1の領域は、世論対策であり、自分たちの世界観を広めるために欧米で英語メディアを立ち上げ、それらの内容をソーシャルメディアで拡散する。また、大学やシンクタンクへの寄付を通じて、世論形成に働きかけることもある。

第2の領域は、政党である。伝統的なやり方ではあるが、資金提供を通じて右派政党と繋がりを模索する。同時に、自国の利益に好ましい政策をとらせようと、民主主義国の主要政党にもアプローチする。

第3の領域は、企業部門である。権威主義体制の国家は、利益を上げるためではなく、「政治的カード」を手に入れるために企業投資を行う。こうした資金に欧米の専門家たちが依存してしまう状況も懸念されている。

こうした現象は、「シャープパワー (sharp power)」として懸念されている<sup>40)</sup>。中国やロシアなど、この「シャープパワー」を駆使する国家の目的は、民主主義国が「ソフトパワー (soft power)」を使って相手を魅了したり説得したりしようとするのと対称的に、話のすり替え (distraction) や操作 (manipulation) に重点をおいているとされる<sup>41)</sup>。

また、これらの攻防は、民間の私企業が提供するプラットフォームを利用し

で行われている。ここに、この先の国際社会が取り組まなくてはならないもう1つの政策課題が存在する。

巨大テック企業は、毎日膨大な数のプログラムを書き、データを収集・分析しながら業務の「改善」を行い続けている。各企業にはそれぞれ「目的」が存在する。利益の追求は多くの場合、目的ではなく結果である。

ここでの目的とは、たとえば各ユーザーが自社サービスのアプリの利用時間を1分でも長くするであるとか、表示する広告のクリック率を高めるなどを指している。こうした目的を達成するために、「何をどうするか」という点が問われることになるが、コンピュータプログラムの場合、その「やり方」や「手順」に相当するのが「アルゴリズム」である。

巨大テック企業がブラックボックス内で日々「改善」するアルゴリズムの目的は、民主主義的価値の促進とは必ずしも一致しない。ただし、こうした企業が民主主義に対して無頓着であるわけでも、敵意を持っているわけでもない。むしろ、自社のサービスを通して民主主義社会をより良いものにしていきたい、していけるはずだと信じている経営者も多い。ランチマン (David Runciman) は、この点について以下のように評している。

…… (前略) ……最も声の大きい「課題解決者」はテクノロジー業界の巨人であることが多く、自分たちの技術が、世界の行く手に立ちはかかる難しい課題に対処すると自負している。この新しい課題解決主義の指導者と、多くの信奉者たちは、より民主的な方法で問題が解決されると確信しているので、民主主義に反対することはない。それと同時に、自分たちの技術によって、声なき人々の声を反映し、すべての人が承認される民主主義が実現することができると信じている。ただし、技術と承認をどのように繋ぎ合わせるかは教えてくれない。なぜなら、そうならないからだ。

アメリカ民主主義にとって、マーク・ザッカーバーグがドナルド・トランプ以上の脅威である理由がそこにある。ザッカーバーグは民主制度というシステムを悪用する意図はない。実際、彼から民主主義の不平を聞いたことはない。彼は善意なのである。だが、それこそが脅威なのだ。…… (中略) ……

トランプは登場したが、いずれ退場していく。ザッカーバーグは居続ける。これが民主主義の未来である。ザッカーバーグはひどい状況を引き起こそうと考えているわけではないので、脅威を感じることはない。多くの問題が解決されるが、新たな問題も数多く生まれるだろう。これ

まで虐げられ、遠ざけられていた人たちが発言できるようになる。そして、ゆっくりと、だが確実に、民主主義は終焉を迎えるのだ<sup>42)</sup>。

本稿が論じてきたテーマについて、今後注目されるのは、各国政府が巨大テック企業に対してどのような形で関わっていくことになるのかという問題である。この問題は、主に米中間で繰り広げられ、今後ますます加熱していくと考えられている「技術をめぐる覇権争い」の動向とも密接に関連する。

マルコムソン (Scott Malcomson) が論じるように、巨大テック企業に対する各国の反発は一時的なものではない<sup>43)</sup>。そのため、各企業は、オペレーション上の必要性を満たしつつ、多くの政府が望むような形で安全性と非独占的な競争を両立させる道を探ろうとするはことになる<sup>44)</sup>。そうでなければ、政府の側は、罰金を課したり、規制をかけたり、国内市場の保護と外国の競合企業の排除という政策を模索することが予想されるためである<sup>45)</sup>。

もう一つの議論は、アメリカの巨大テック企業を分割すべきか否かという問題である。この点、シタラマン (Ganesh Sitaraman) は、巨大テック産業の経営陣は決まって「ビックテックを解体すれば、中国企業の支配に道を開き、アメリカの国家安全保障が損なわれる」という主張をするが、多くの巨大テック企業は中国と競合するというより、中国での事業展開をしているのが実態で、中国との関係の深まりは、アメリカ企業がスパイ活動や経済的な強制策の対象にさらされるという脆弱性を抱え込むことになると指摘する<sup>46)</sup>。同時に、国内のテクノロジー分野の市場集中は、競争力の低下、イノベーションの低下を意味する。そのため、アメリカの民主主義の自由を守り、中国など新しい大国となったライバルとの競争力や防衛力を維持するためにも、巨大テック企業の分割が必要だと主張する<sup>47)</sup>。

他方、中国は中国で、先端的な情報通信技術や人工知能分野で、世界トップの座を得るための投資を行い続けている。米中のハイテク冷戦はすでに勃発している考えるべきであり、実際に、中国は米国経由のサプライチェーンに依存することの脆弱性から脱するため、半導体をはじめとする中核技術の国内開発に力を入れている<sup>48)</sup>。

以上、本稿では、近年のインターネットをめぐる環境変化が各国の民主主義度にマイナス的作用をおよぼしつつある状況を独自のデータ分析も用いながら明らかにしてきた。また、政府によるインターネットの監視が精緻化されていることは間違いなが、サイバーセキュリティへの強い要請を考えると、かつてのように治安や安全とプライバシーとの衝突という単純な構図で片付けられない現状があることも指摘した。本稿における世界価値観調査の分析が示

しているように、複数の国で非民主的であっても強いリーダーを選好する割合が増えているというデータは、治安や安全を理由としたインターネットの監視を受け入れやすい土壌が広がっていることを示唆する。

別の側面では、巨大テック企業が「改善」を続けているアルゴリズムが、意識しづらい形で社会に影響を与え続けており、技術をめぐる米中対立も激化の様相を見せている。政府によるインターネット監視の強化は、一国の民主主義に対してマイナスの影響をあたえ得る「意図された」事象として捉えられるが、巨大テック産業の営みは「意図せざる」形で民主主義にマイナスの影響を与え得る。近年のインターネットをめぐる環境変化は、こうした両者が交錯し合いながら、国内政治にも国際政治にも強い影響を与えるようになっている。

この帰結がどのようになるかの予測は難しいが、国際社会の「分断」をさらに加速させる可能性は高い。厄介なのは、こうしたサイバースペースを経由した「分断」は、その裏で動くアルゴリズムがブラックボックスの中に隠されていることもあり、日常生活の中で実感しにくいことにある。「連帯」と「分断」との狭間で、インターネットはますます「分断」の側の比重を高める方向に進んでいると考えられる。

## 注

- 1) バーロウ (John Perry Barlow) による「サイバースペース独立宣言」では、既存の国家への嫌悪感と共に、サイバースペースに理想的な世界を作り上げようという思想が支持を集めた。John Perry Barlow, “A Declaration of the Independence of Cyberspace” 〈<https://projects.eff.org/~barlow/Declaration-Final.html>〉 (最終アクセス日: 2022年1月25日)。
- 2) 「グローバルな情報社会に関する沖縄憲章 (仮訳)」 〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko\\_2000/documents/it1.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/documents/it1.html)〉 (最終アクセス日: 2022年1月25日)
- 3) もっとも、このようなインターネットと経済や政治とを結びつけた議論の原型は、1994年にブエノスアイレスで行われた国際電気通信連合 (ITU) の世界開発会議にて、当時アメリカ副大統領であったゴア (Albert Arnold Gore, Jr.) の演説 (いわゆるゴア・ドクトリン) に求められる。ゴア・ドクトリンでは、第1に「世界情報基盤 (GII) は、国民経済と国際経済の両者にとって成長の鍵となり」、第2に「GIIは、民主主義建設の鍵になる」との表明がなされている。演説の全文については、以下のサイトを参照されたい。〈<http://search.itu.int/history/HistoryDigitalCollectionDocLibrary/4.144.57.en.104.pdf>〉 (最終アクセス日: 2022年1月25日)。
- 4) たとえば、以下の文献を参照されたい。Javier Corrales and Frank Westhoff, “Information Technology Adoption and Political Regimes,” *International Studies Quarterly*, Vol. 50, No. 4, 2006, pp. 911–933; Juliann E. Allison (ed.), *Technology*,

*Development, and Democracy: International Conflict and Cooperation in the Information Age*, State University of New York Press, 2002; Pippa Norris, *Digital Divide: Civic Engagement, Information Poverty, and the Internet Worldwide*, Cambridge University Press, 2001.

- 5) Leslie D. Simon, Javier Corrales and Donald R. Wolfensberger, *Democracy and the Internet: Allies or Adversaries?*, Woodrow Wilson Center Press, 2002.
- 6) このテーマに着目した初期の論考としては、たとえば以下の文献を参照されたい。  
原田泉・山内康英編『ネットの高い壁：新たな国境紛争と文化衝突』NTT出版、2009年。
- 7) Eli Pariser, *The Filter Bubble: How the New Personalized Web is Changing What We Read and How We Think*, Penguin Books, 2011 (井口耕二訳『閉じこもるインターネット：グーグル・パーソナライズ・民主主義』早川書房、2012年)。
- 8) Cass R. Sunstein, *#Republic: Divided Democracy in the Age of Social Media*, Princeton University Press, 2017 (伊達尚美訳『#リパブリック：インターネットは民主主義になにをもたらすのか』勁草書房、2018年)。もっとも、分極化に関する実証研究では、インターネット利用が分極化を促進させるとは言い切れないとする研究結果も複数提出されている。この点については、以下の文献を参照されたい。田中辰雄・浜屋敏『ネットは社会を分断しない』角川新書、2019年。
- 9) Larry Diamond, "Facing Up to the Democratic Recession," *Journal of Democracy*, Vol. 26, No. 1, 2015, pp. 141-155.
- 10) このテーマに関する初期の論考としては、以下の文献を参照されたい。山本達也『アラブ諸国の情報統制：インターネット・コントロールの政治学』慶應義塾大学出版会、2008年。
- 11) Lawrence Lessig, *CODE and Other Laws of Cyberspace*, Basic Books, 1999 (山形浩生・柏木亮二訳『CODE：インターネットの合法・違法・プライバシー』翔泳社、2001年)。
- 12) Shanthi Kalathil and Taylor C. Boas, *Open Networks, Closed Regimes: The Internet on Authoritarian Rule*, Brookings Institution Press, 2003.
- 13) この議論の詳細については、以下の文献を参照されたい。山本達也、前掲書、2008年。
- 14) 同書。
- 15) 「アラブの春」とソーシャル・メディアとの関係については、以下の文献を参照されたい。山本達也『革命と騒乱のエジプト：ソーシャルメディアとピーク・オイルの政治学』慶應義塾大学出版会、2014年。
- 16) Clay Shirky, *Here Comes Everybody: The Power of Organizing without Organizations*, Penguin Press, 2008 (岩下慶一訳『みんな集まれ！：ネットワークが世界を動かす』2010年)。
- 17) ウォール街占拠運動については、たとえば、以下の文献を参照されたい。Todd Gitlin, *Occupy Nation: The Roots, The Spirit, and the Promise of Occupy Wall Street*, HarperCollins Publishers, 2012. また、ティーパーティー運動については、以下の文献が参考になる。Theda Skocpol and Vanessa Williamson, *The Tea Party and the Remaking of Republican Conservatism*, Oxford University Press, 2012.



- 18) Glenn Greenwald, *No Place to Hide: Edward Snowden, the NSA, and the U.S. Surveillance State*, Metropolitan Books, 2014 (田口俊樹・濱野大道・武藤陽生訳『暴露：スノーデンが私に託したファイル』新潮社、2014年)。
- 19) サイバー犯罪については、たとえば、以下の文献を参照されたい。Marc Goodman, *A Journey to the Dark Side of Technology and How to Survive It*, Bantam Press, 2015 (松浦俊輔訳『フューチャー・クライム：サイバー犯罪からの完全防衛マニュアル』青土社、2016年)。また、サイバーセキュリティをめぐる現状と問題点については、以下の文献が参考になる。土屋大洋『サイバーセキュリティと国際政治』千倉書房、2015年；土屋大洋『サイバークレートゲーム：政治・経済・技術とデータをめぐる地政学』千倉書房、2020年。
- 20) Freedom House, “Freedom on the Net” <<https://freedomhouse.org/report/freedom-net>> (最終アクセス日：2022年1月25日)。
- 21) フリーダムハウスは、2019年版の報告書からスコア表示の方法を反転させており、数字の大きい国はドインターネットの自由が確保されている国を表すという形をとっている。本稿では、データを使った経年比較を行う目的で、2018年以前のスコアについては、2019年以降の表示方法に合わせて反転させた数値を採用する。
- 22) Freedom House, *Freedom on the Net 2021: The Global Drive to Control Big Tech*, Freedom House, 2021, p. 4 <[https://freedomhouse.org/sites/default/files/2021-09/FOTN\\_2021\\_Complete\\_Booklet\\_09162021\\_FINAL\\_UPDATED.pdf](https://freedomhouse.org/sites/default/files/2021-09/FOTN_2021_Complete_Booklet_09162021_FINAL_UPDATED.pdf)> (最終アクセス日：2021年10月4日)。
- 23) *Ibid.*, p. 4.
- 24) *Ibid.*, p. 4.
- 25) *Ibid.*, p. 4.
- 26) Freedom House, “Thailand,” *Freedom on the Net 2019*, 2019. <<https://freedomhouse.org/country/thailand/freedom-net/2019>> (最終アクセス日：2022年1月25日)。
- 27) 本結果は、設問に対して何らかの意思表示をした人のみを対象としたものであり、「わからない」や「答えたくない」という回答、無回答だった人を除いて集計している。
- 28) ジャーナリストのキャドウォラダー (Carole Cadwalladr) は、この問題を追いつけながら記事を発表している。全体像の解説は、以下の動画 (TED Talk) にて視聴可能である。Carole Cadwalladr, “Facebook’s Role in Brexit – and the Threat to Democracy” <[https://www.ted.com/talks/carole\\_cadwalladr\\_facebook\\_s\\_role\\_in\\_brexit\\_and\\_the\\_threat\\_to\\_democracy/](https://www.ted.com/talks/carole_cadwalladr_facebook_s_role_in_brexit_and_the_threat_to_democracy/)> (最終アクセス日：2021年10月10日)。
- 29) Carole Cadwalladr, “We’re Waiting for Answers’: Facebook, Brexit and 40 Questions,” *Guardian*, May 12, 2018. <<https://www.theguardian.com/technology/2018/may/12/facebook-brexit-russia-unresolved-40-questions>> (最終アクセス日：2021年10月10日)。
- 30) Jamie Bartlett, *The People vs Tech: How the Internet is Killing Democracy (and How We Save It)*, Penguin Random House, 2018 (秋山勝訳『操られる民主主義：デジタル・テクノロジーはいかにして社会を破壊するか』草思社、2018年、79-111頁)。
- 31) *Ibid.* (邦訳、82-87頁)。

- 32) Freedom House, *Freedom on the Net 2019: The Crisis of Social Media*, Freedom House, 2019, p. 12.
- 33) *Ibid.*, p. 12.
- 34) Freedom House, *Freedom on the Net 2020: The Pandemic's Digital Shadow*, Freedom House, 2020, p. 18.
- 35) *Ibid.*, p. 10.
- 36) 土屋大洋、前掲書、2020年、80頁。
- 37) 同書、76-79頁。
- 38) Thorsten Benner, “An Era of Authoritarian Influence?: How Democracies Should Respond,” *Foreign Affairs*, September, 15, 2018 <<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2017-09-15/era-authoritarian-influence>> (最終アクセス日：2021年10月11日)。
- 39) *Ibid.*
- 40) National Endowment for Democracy, *Sharp Power: Rising Authoritarian Influence*, National Endowment for Democracy, 2017. <<https://www.ned.org/wp-content/uploads/2017/12/Sharp-Power-Rising-Authoritarian-Influence-Full-Report.pdf>> (最終アクセス日：2021年10月11日)。
- 41) Christopher Walker and Jessica Ludwig, “The Meaning of Sharp Power: How Authoritarian States Project Influence,” *Foreign Affairs*, November 16, 2017 <<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2017-11-16/meaning-sharp-power>> (最終アクセス日：2021年10月11日)。
- 42) David Runciman, *How Democracy Ends*, Profile Books Limited, 2019 (若林茂樹訳『民主主義の壊れ方：クーデタ・大惨事・テクノロジー』白水社、2020年、247-248頁)。
- 43) Scott Malcomson, “The Real Fight for the Future of 5G: Who Will Patrol the Borders of a New Network?,” *Foreign Affairs*, November 14, 2019. <<https://www.foreignaffairs.com/articles/2019-11-14/real-fight-future-5g>> (最終アクセス日：2022年1月25日)。
- 44) *Ibid.*
- 45) *Ibid.*
- 46) Ganesh Sitaraman, “Too Big to Prevail: The National Security Case for Breaking Up Big Tech,” *Foreign Affairs*, Vol. 99, No. 2, 2020. <<https://www.foreignaffairs.com/articles/2020-02-10/too-big-prevail>> (最終アクセス日：2022年1月25日)。
- 47) *Ibid.*
- 48) Adam Segal, “The Coming Tech Cold War With China: Beijing Is Already Countering Washington’s Policy,” *Foreign Affairs*, September 9, 2020. <<https://www.foreignaffairs.com/articles/north-america/2020-09-09/coming-tech-cold-war-china>> (最終アクセス日：2022年1月25日)。